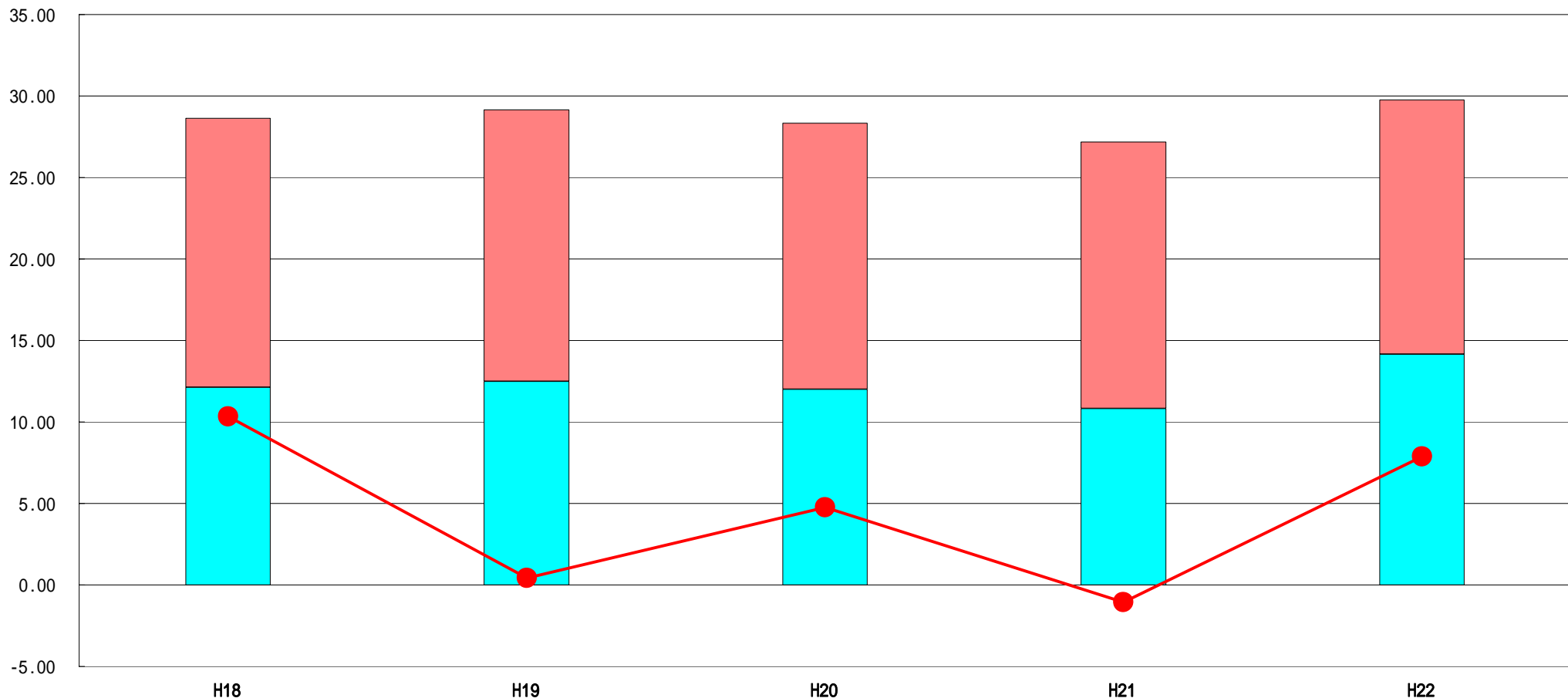


(5) 実質収支比率等に係る経年分析(市町村)

平成22年度

長野県南牧村

標準財政規模比(%)



標準財政規模比(%)

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
財政調整基金残高		16.53	16.65	16.33	16.37	15.63
実質収支額		12.11	12.49	11.99	10.81	14.14
実質単年度収支		10.33	0.41	4.76	1.05	7.87

分析欄

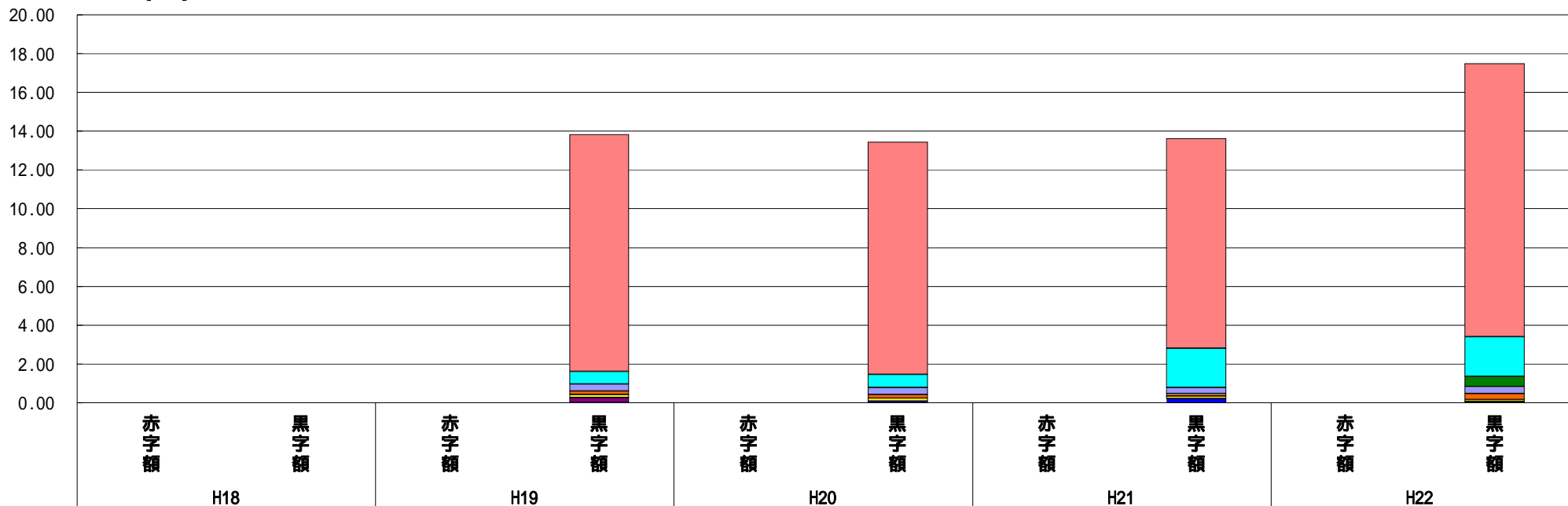
財政調整基金残高自体は増加しているが、僅かな増加額であるため、標準財政規模の影響により、比率が増減している状況である。また、実質収支額においては赤字がないため、すべてプラスの比較的安定した数値となっているが、実質単年度収支については、単年度収支額や繰上償還金の有無等により、比率の増減が大きくなっており、特に平成21年度においては単年度収支額の影響により、比率がマイナスとなっている。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

平成22年度

長野県南牧村

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H18	H19	H20	H21	H22
一般会計		-	12.23	11.99	10.81	14.08
国民健康保険特別会計		-	0.65	0.67	2.02	2.05
宅地造成事業特別会計		-	0.00	0.01	0.00	0.51
介護保険事業特別会計		-	0.35	0.35	0.32	0.37
村営水道事業特別会計		-	0.18	0.18	0.12	0.31
下水道事業特別会計		-	0.16	0.15	0.15	0.10
診療所特別会計		-	0.26	0.01	0.00	0.06
後期高齢者医療特別会計		-	-	0.00	0.00	0.00
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		-	0.00	0.08	0.20	0.00

分析欄

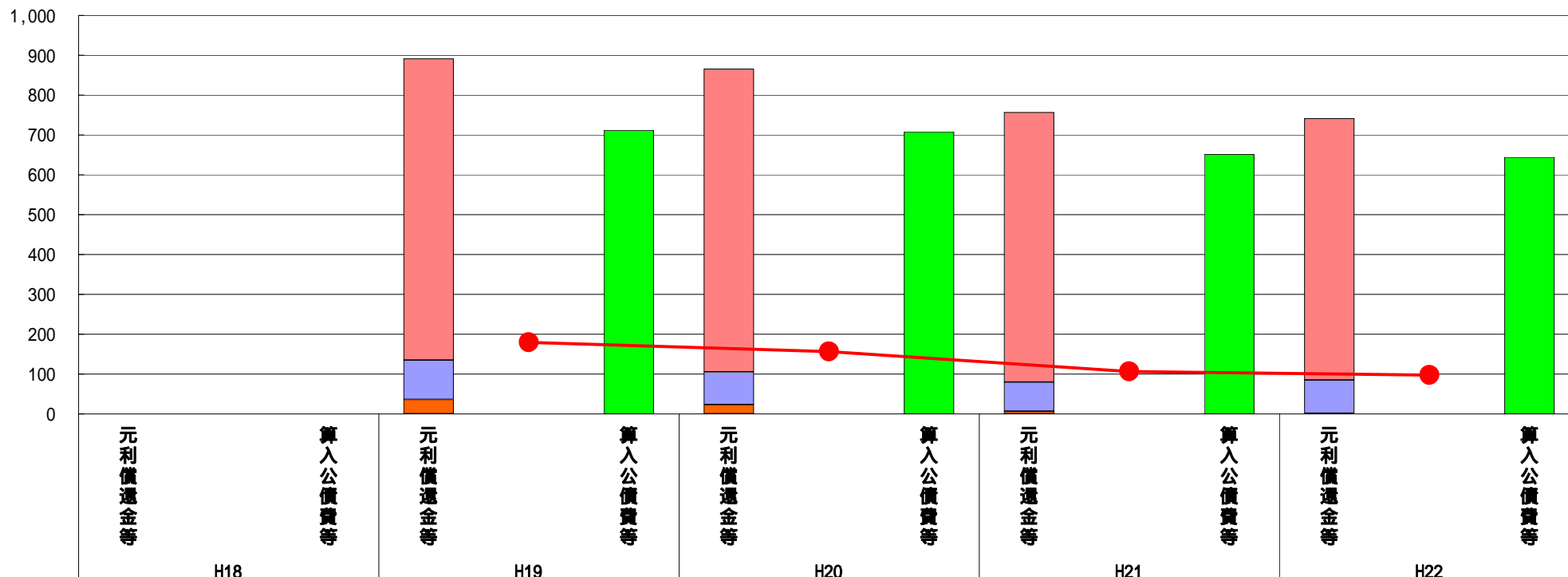
平成22年度まで、すべての会計において赤字額は発生していない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

長野県南牧村

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等(A)	元利償還金		-	757	760	678	657
	積立不足額考慮算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		-	98	82	72	83
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		-	36	23	7	1
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
	一時借入金利息		-	-	-	-	-
算入公債費等(B)	算入公債費等		-	712	708	651	644
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		-	179	157	106	97

分析欄

元利償還金については、平成20年度に行った繰上償還や、新たな起債発行額の減少等により、ここ数年減少に転じている。元利償還金の減少額に対し、交付税算入公債費等の減少額が少ないため、実質公債費比率の分子が減少しているが、これは、交付税措置率の高い地方債を新規借入しているためである。

平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

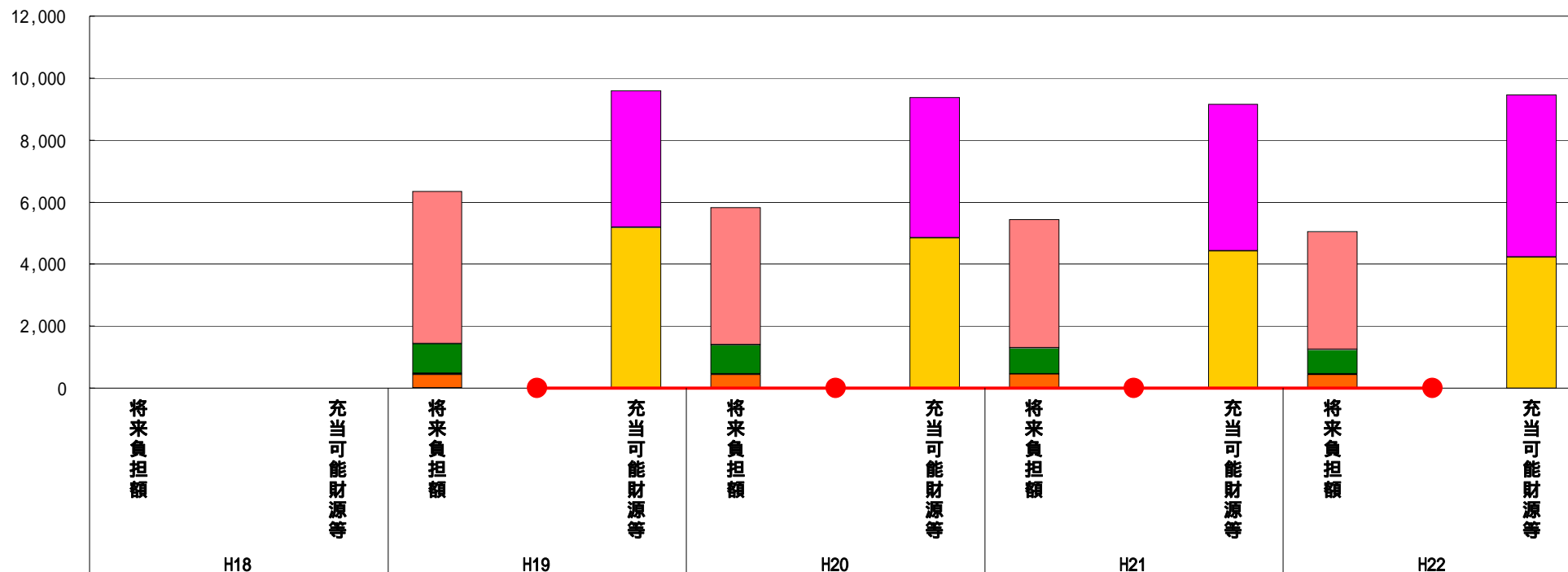
平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

長野県南牧村

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高	-	4,913	4,433	4,142	3,812	
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	-	-	-	-	
	公営企業債等繰入見込額	-	957	940	844	792	
	組合等負担等見込額	-	36	14	6	6	
	退職手当負担見込額	-	438	441	451	442	
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-	-	
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-	
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-	
充当可能財源等 (B)	充当可能基金	-	4,413	4,537	4,740	5,238	
	充当可能特定歳入	-	-	-	-	-	
	基準財政需要額算入見込額	-	5,187	4,841	4,418	4,226	
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	3,256	3,550	3,715	4,412	

分析欄

線上償還や新たな起債発行額の減少等により、地方債の現在高が減少しており、将来負担額全体を押し下げる要因となっている。その一方で、基金の新規積立により充当可能基金が増加しており、基準財政需要額算入見込額の減少分と相殺されている。これらのことが、将来負担比率の分子の減少に繋がっている。

平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。